

## みうらトーク&トーク 平成24年度第2回

**日時** 平成24年8月22日(水)

17時55分～20時00分

**参加者** まち研三美会 9人



### テーマ

情報公開より積極的な情報提供による協働運営の自治

わかりやすいお金(税財源)の使い方(毎年の予算書の情報共有)

納税者・市民への説明用資料提供(小布施町等の例から)

わかりやすい総合計画・実行性とグランドデザインによる目標の一致や共有

親しみのある広報・わかりやすくシンプルな行政組織

地域ごとの市政懇話会・知恵の結集



<意見交換(概要)>

**市民** 長野県小布施町は、町役場の職員数が少ない。特に、管理職は町役場全体の職員数96人のうち、7人である。また、歳出額に対する人件費の比率が低くなっている。

毎年4月、町の広報に行政組織を載せている。部長、課長がない組織になっており、グループごとにリーダーを置いている。また、各グループに所属する職員名も載せている。その中で、税務グループの職員数は4人でありながら、徴収率は高い。また、横浜市から2年間職員を研修として受け入れていた。議会・監査委員事務局は2人である。少数精鋭で行っている。給食センターの職員は、所長が他との兼務で1人おり、所長以外は臨時職員である。職員を少なくして臨時職員を多くすることにより、人件費を抑制している。再任用の職員はいない。再任用職員1人の給与で、臨時職員が3人雇えるからである。また、地域の雇用への効果もある。

小布施町は、住民との協働のまちづくりを進めるために、行政の透明性と情報

や課題の共有を前提とした自治経営をしてきた。例として、平成13年ころの合併問題の時、住民を含む学習会、職員の研究プロジェクト、自治会ごとの懇談会、1,000人アンケート、次世代（中学生全員）への問題提起を行い、それらの取り組みから、町の自立宣言をした。

小布施町は、平成16年度から、予算書の全戸配布をしている。税金の使い道について、わかりやすく親切な情報提供をし、使い道の透明性を高め、情報の共有をすることにより、納税者の理解を得ることができる。事業、施策ごとの内訳、団体への補助金、負担金の明細、各施設の維持管理費の内訳などが載っている。これが、全戸に配布されるので、無駄の削減や、効果的な使い方、費用対効果、優先度、役割分担、ボランティア意識の向上、町役場と町民との信頼関係が育っている。町民、議員、職員で情報を共有することになると、全体のレベルアップになる。同じ情報を共有し、問題意識を同じように持つと、納税者としての意識が変わる。町がよくやっているというのであれば、納税者とすれば、税金は納めるのが当たり前であるという意識が多くなることになる。税金の使い方について、よくわからないというのであれば不満を持ちながら払うことになり、これが税金の滞納につながったりする。このような違いが出てくる。

小布施町は、平成16年度から、総合計画書の全戸配布をし、将来ビジョンや課題を共有している。総合計画の策定をコンサル会社に委託していない。これは、自分たちの町の将来を考えるのに、コンサル会社は作ってしまえば責任はないので、コンサル会社はいらぬとの考えからである。特別なスペシャリストの仕事ではなく、町民や職員の意見と知恵を結集して、わかりやすく実効性のあるものを作っている。

小布施町は、毎年、町政懇談会を行っている。28の自治会、9のコミュニティごとに、きめ細かく懇談会を行っている。その年の重点事業の進捗状況、地域の課題、今後の町の課題などが内容である。初めの1～2年は、不満だらけの懇談会であった。その後、顔がわかるようになると、信頼関係が生まれ、話ができるようになってきた。これには、町職員の話聴く能力が重要である。行政改革の一つとして、町職員が聴く能力を身に付けるため、人材育成コンサルタントを使っている。町政懇談会への役場からの出席は、町長と管理職1人くらいである。他の職員は自主参加であり、時間外手当の請求はない。

小布施町は、平成17年から18年にかけて行政改革を実施した。行政の縦割りやスリム化をするために、課と室を廃止し、3部門とグループ制にした。これに伴う管理職の大幅削減、リーダー制の導入、人件費削減のための職員数の削減、

給与の減額、各種委員の報酬の減額、議会改革を行ってきた。町の職員は「すべては町民のために」という合言葉で、職員の意識改革、意識改革はできても行動変革はなかなか進まないということを町長が言っているが、行動変革もだいぶ進んでいる。定年者の再任用雇用はこれまでゼロである。これは、地域雇用を配慮したワークシェアリングである。

小布施町は、各種審議会の委員に、女性や若い世代が入れるように配慮している。各団体からの委員は必ずしも代表者ではなく、各団体で話し合っただけで委員を出してもらっている。すべての委員に公募の枠を設けてあり、応募が多くなった場合には公開の抽選を行っている。委員の報酬は、半日日当3,500円である。開催日時や議事の内容は、町のホームページで周知している。各種審議会は、原則、公開である。

小布施町の町議会は、通年議会になっている。通年議会は、緊急の補正予算が必要になったようなときにすぐに議会の招集ができる。議会の開催が決まると、役場、公立の病院、公民館、体育館などに開催日時と内容が貼り出される。議会報告も、議会の説明責任ということで行われている。近々、議会基本条例案が町民に示され、意見交換会が開かれる予定になっている。

小布施町の広報は、昨年、県下で総合1位になった。これにより出場した全国大会では2席になった。内容は非常にわかりやすく親切である。行政改革担当グループの職員が編集を担当している。市民意識の向上、ボランティアの啓発というものに配慮している。担当の職員は、雑誌社、新聞社などの編集の仕事の経験はなく、一度、広報の研修に行っただけであるが、いつも工夫して作っている。

小布施町は、屋外の防災無線設備だけではなく、全世帯、全事業所内に行政防災無線の戸別受信機を配布している。これは災害時に有効である。停電になっても一斉放送できるようになっている。町からのお知らせなど、朝昼夜の短い定時放送を行っている。

## 市民

小布施町には、「まちとしょテラソ」という町営図書館がある。2004年に市村町長が図書館を作るということを公約として当選した。その時、町長には「設計者と町役場でことを進めて、青写真ができてから町民に説明するというやり方はしたくない。協働により計画し、協働による運営を希望する。」という意向があった。これにより、小布施町に図書館をいいものをつくろうという気持ちが、みんなの中に起こった。そしていろいろな議論が出され、その進め方として、町内28の自治会で何回も話し合い、図書館のコンセプトをどうするかなど、その都度、町は町民に問いかけを行ってきた。この流れが協働といえるものであり、透

明性がある物事の進め方といえる。そして、意見交換をして、どんな図書館を作るかというのが出てきた。

設計者、館長を全国から公募した。図書館建設運営委員会も小布施町以外からも公募した。設計者は166の応募があった。図書館ができる前に館長を決定し、館長、設計者、町のみんなで50回以上も会議を重ねて、2009年に図書館が竣工した。

結果として、この図書館が、町の透明性、物事を動かすことの透明性、民意を反映することのシンボルのような存在となっている。

## 市民

図書館に限ったことではないが、公共施設の構想から建設、運営まで協働で行うということについては、この図書館の運営はボランティアによるところが大きい。自分たちで考え、自分たちの意見が取り入れられて、いいものができたのだから、運営についても責任をもって応援しようということに発展していく。小布施町は、公園にしても構想づくりから協働で考え、一緒に議論をしている。また、町に財政的余裕がないので、図書館の敷地に植える桜の苗木を事業者に1本ずつ寄付してもらい、その木に寄付した人の名札をつけている。そうすることにより、寄付したほうも親しみがもてるようになる。

平成22年、内閣府で「新しい公共」円卓会議がされたが、現職の首長では、唯一、小布施町の市村町長がメンバーに呼ばれた。そこで、新しい公共の地域づくり、まちづくりについて、レクチャーしたりなどした。これからの市の運営を考えると、災害対策、福祉、高齢化などいろいろなまちづくりは、協働でないとうまくいかない。仮にまちづくりが進んだとしても、協働でないとうまくいかない。実の入ったものにならない。住民参加、情報共有、開発関係の審議会の透明化といったものは、それらの前提になる。

小布施町の人口政策については、たとえば、子どもの医療費補助は昨年までは中学校卒業までだったが、今年から高校卒業までになった。隣接市町村がやってないくらいまでやらないと、小布施町への転入は見込めない。人口政策は、雇用が重要であるが、高齢化社会においても、若い世代は重要であるから、若い世代への子育て支援、安心して暮らせるような政策が、人口政策になる。また、子育て支援について、公立保育園は子ども3人目については保育料を無料にするなどしている。他の自治体でやってないようなことを、一歩先に進み、このことを発信して人口政策としている。他にも、空き家、空き店舗、空いている畑の紹介などもある。安心して暮らせることが人口政策の、雇用を含めて、大きな柱になっている。

## 市長

いまの小布施町の話を書いて理解するところはたくさんある。小布施町の歴史と地域の住民の皆さんの感覚、地域愛の絶対的な違いを感じた。市民協働というものをコンセプトとして、これから役所は何でもやろうという思いはあって、そういった方向に今シフトしているところである。

人口政策について、三浦市は市街化調整区域が75%を占めていることもあり、新しい住宅開発等が現実的に難しく、三浦海岸、三崎口駅周辺に家が建たない土地利用計画になっている。その見直し、道路アクセスもあるが、一番大事なのは雇用である

雇用関係は、今まで水産業中心で成り立ってきた町で水産業が衰退し、これからの水産業をどうするか、現実的には議論がまだされていない。全国でマグロ漁船が減ってしまっている中で、各港で取り合いになっている。築地で本マグロが取引され、三崎で庶民的なマグロが取引されているという事実があり、絶対的な三崎のポテンシャルの高さというのを皆さん理解してくれてはいるが、これから三崎の港をどうするかの議論が始まらない。行政が誘導をして、これからどうしようかという話を、テーマをもってやっていくつもりである。

人口政策と関連して、定住人口が増えないという問題がある。横須賀、三浦の同一の悩みである。葉山、逗子、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎といった湘南と言われる地域は、地域のブランドになっていて、増えないが減らない状態である。藤沢だけは増えている。神奈川県全体を見ると、横浜、県央、湘南、これらの地区は増えており、三浦半島の横須賀、三浦、県西の小田原などは減っている。神奈川県は首都圏の中で900万人の人口を擁しており、全国的に見ても珍しく増えている。三浦市の人が増えない要因としては、仕事の関係で転出してしまうことであり、三浦市にいたくないという意見はあまりない。住んでよい町であるという評価はいただいている。通勤が不便であるという意見もある。アクセスの向上、雇用の問題が大きな課題として取り組んでいくところである。

子育て支援策として子ども医療を充実させることで、人を呼び込むということについては、自治体間で競争となってしまう。神奈川県内では、厚木、海老名、財政力が豊かなところは中学校まで補助をするなどしている。三浦市は横須賀市よりは条件は良く、小学校3年生までである。小布施町はいい条件でいい政策をやっていると思うが、神奈川県内では平等に子どもたちが暮らせる環境にしなければならないと思う。

雇用をいかに確保するかは大きなテーマであり、そういった大きな課題はいくつもある。市民協働というコンセプトはこれから絶対的な流れの中心となるか

ら、積極的に進めていく。

**市民**

小布施町の景観まちづくりは全国的な見本となっており、見習うべきであり、行政のやり方も見習うべきである。三浦も自然景観に恵まれているので、まちづくりは景観を大事にしてやってほしい。まちづくりについて、行政が旗振りをして住民が動かなければ進まない。積極的に市民が動かなければ、まちは良くなっていかない。小布施町は、行政と町民との気持ちが合うような形で出来上がっていて、景観まちづくりとまちおこしが一致している。これは、三浦市でもできるのではないかと。三浦市は水産業が衰退してきていて、農業も今の状況が維持できるかどうか明らかではないので、あとは観光である。総合計画審議会にそのことが出てこないのは、残念である。以前から、総合計画などで6次産業をうたっているが、これを進めなければ、雇用の確保ができず、衰退を食い止められないから、観光によるまちづくりをすることが大事である。景観を農業、漁業に結び付けて生かすこともできる。そうすると、小布施町がやっているようなことと同じようなやり方で、まちおこしができるわけである。そのために、情報を市民と共有するとか、市民協働をしなければならぬのである。ワークショップへの出席、審議会の傍聴などしているが、三浦市は市民への情報の提供が不十分である。

**市民**

市長の話の中で、市民から意見が出てこないということであるが、市に何を言っても効果がないという不信感があるのではないだろうか。ワークショップなど、単なるアリバイ作りに過ぎず、人を集めて意見を聴いたという形だけをとっている、と思われているのではないかと。これをなんとかするには、意見を吸い上げていくように見せる必要がある。区長会などを活用できないだろうか。

**市長**

市役所に何を言ってもしょうがないという感覚が市民にあるとすれば、大きな問題である。いま政策として、「YESからのスタート」というのを出して、親切、丁寧、真心ということで、職員には徹底させるようにしている。

**市民**

市民協働や、新しい公共というものは、国も自治体も財政が厳しくなってきたり、今までのやりかたではできないから、お金をかけないでやるためのものである。民主主義的なことからいえば、こういうことをすれば、住民の満足度を上げることができるから、こういう考え方がでてきた。国の政権が代わっても引き継がれてきている。市民も市職員と同じ情報を持ってもらわないと、理解してもらえない。この点、三浦市は市民に対する情報の提供が不十分である。

**市民**

小布施町の福祉基金を3年くらいかけて募った結果、5億円くらいになった。三浦市は9千万円くらいである。小布施町のその中身は事業者が多い。事業者数は少ないにも関わらず、まちづくりの交流会、講演会を開催すれば、行政にお金

がないとわかると、協賛金をよく出してくれる。大きな見返りは求めず、地域がよくなればそれが見返りであるという意識がある。協働の歴史、意識の高さがあり、そうでないと、まちづくり、福祉、災害対策はうまくできない。

**市民** 三浦市は、観光の看板、駐車場、道などが整っていない。観光目的の来客が観光できない状況である。

**市民** 小布施町は、市街化調整区域が9割で、市街化区域が1割しかない。市街化調整区域内の農村地域はそのままと限界集落に近づいていく。世帯は減らないが人は減っていき、増える見込みがない。そこで、小布施町は、長野県の特例で市街化調整区域でも建物を建てられるようにしている。農村地域の景観を壊さないような条件、たとえば敷地面積の下限の設定、周辺環境と釣り合うような制限などを行っている。町外からの転入が可能であり、新規の就農者に対応できるようになる。三浦市内にも市街化調整区域があるが、今後を見込んで戦略的な対応が必要ではないか。

**市民** 景観ワークショップ、各審議会の現状は市民協働の観点からいえば、まだまだ不十分である。たとえば、先ほどの小布施町の図書館などの事例からいえば、作る前の段階から公募で人を集め、公開で抽選をして決めていく。そして、決まったことを町民に発表していく。このようなことの繰り返しをしていかなければならないのではないか。その中で意見も出てくるだろうし、その意見を反映させるよう仕組みをいろいろな場面で作っていくことが協働にとって重要である。政策のひとつずつをこのような仕組みで行っていくことは大変なことであると思うが、三浦市が抱える問題を、このような協働の仕組みで乗り切っていくしかないと思う。

**市民** 三浦市の予算書は難解であるが、小布施町の予算書はわかりやすく作られている。お金の使い道をわかりやすくすることによって財政の透明性を高めることができる。小布施町のようにわかりやすい予算書を作ることによって、具体的な内容、無駄な部分、我慢する部分などの議論をすることができるようになる。

**市民** 小布施町出身の関東地方在住者で構成されている東京小布施会というものがある。会員に毎月の広報、観光イベント情報等を送ったり、年1回、東京で総会を開催したりしている。小布施町は同町出身者を大切にしており、町にふるさと納税、寄付、あるいは同伴者と共に小布施町を訪れるきっかけになっている。

**市民** 行政の透明性があれば、市民も参加できる。参加できれば、我慢できる。そして、知恵を絞ることができる。市民と職員が協働することが、このまちを好きになる、というつながりができる。

**市民** 観光ボランティアの高齢化の問題がある。観光の受入れ体制の整備の一つとして、観光ボランティアを育てることをしていただきたい。

子どもたちにもっと郷土に関することを学んでほしい。そのために、まず、学校の教員に郷土のことをよく知ってほしい。

**市長** 三浦らしい教育をここ数年で進めている。油壺にある東京大学の実験場の先生には、海の勉強会を開催していただいているが、これがいい機会になって、実際に子供たちが海辺を見てくれたりしている。それに関して、感謝している。

**市民** 地元の子どもたちでも、油壺の海がどういう場所なのかよく理解していなかったところを、東京大学の実験場の先生にご理解いただき、子どもたちに現地を見せてもらったり、中も見せていただいたりした。東京大学の実験場の先生には、そのときお世話になった。東京大学は、油壺の海を世界に発信したいという意向をもっていて、このことは市にとっても有益であり、東京大学にも協力は惜しまないといっているから、市にも協力願いたい。そして、子どもたちだけではなく、より広く知っていただきたい。

**市民** 箱根でジオパークの認定を受けようと申請しているとのことであるが、それをする事により、観光に必要なことは何か、観光客を集めるためには何をすべきかわかるので、三浦も手を付けてほしい。案内板、説明のパンフレットなど、知ってもらおうとするといろいろな準備をしていく必要があるから、その過程で観光のために何をすべきなのか、また、三浦に足りないものは何なのかはわかってくる。

**市長** 本日、たくさんお話をいただいた。皆さんに情報が伝わっていないということが大きな課題として認識を再度した。また、観光インフラも整備されていない問題意識をもっている。三浦市が財政的に厳しいという状況については、いくつかの課題もあり、小布施町の例では予算書の全世帯への配布であるが、三浦市も情報提供を積極的にやろうと取り組んでいるところである。

本日はありがとうございました。

※ 公表については了承を得ております。